

## 「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による  
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

### 第7回:メルケル首相の最後の訪米と今後の米独関係

2021年7月29日配信

#### 【ポイント】

- ・メルケル首相最後の公式訪米中の7月15日のバイデン大統領との会談では、トランプ政権時代の関係悪化は「元に戻った」。
- ・明白になったのは、米国が対口対応より対中対応を重視していること。  
訪米後の7月21日には、ノルドストリーム2についての米独合意を発表。  
この米国の譲歩の背景には、米国が対中対応でのドイツの統一行動を期待していることがあるのは明白。
- ・一方、今後の対中政策の実質的調整、独の防衛負担増などの本質的課題は、9月末の選挙後のドイツ新首相の手に委ねられることになる。
- ・ドイツ政治の行方は不透明。洪水の政治的影響も多大。  
16年首相在任のメルケルと同様の安定には時間を要する。仏でも来年春には大統領選挙。  
暫くは欧州の指導力に期待できないか？

#### 【本文】

- バイデン大統領は、メルケル独首相を温かく歓迎(首脳会談+メルケル夫妻晩餐会)。
  - ・トランプ時代に個人的関係を含めて悪化した米独関係は、少なくとも「元に戻った」。
- この背景には、バイデン政権は対口対応より対中対応を重視していることがある。
  - 対中関係同盟国共同フロント形成には、ドイツが不可欠。
  - ・本年初、米国は、ここ数年の米独間の最大懸案の一つであった、ロシア天然ガスの対独供給を倍増する「ノルドストリーム2(NS2)」関連の制裁対象から独企業を免除。  
トランプ政権が打ち出したドイツからの米軍引き揚げも中止。  
これは、対中政策を中心とする他のフロントでドイツの協力を得るための「前払い」。

■更に、訪米後の7月21日には、NS2(8月には完成予定)についての米独合意を発表。

米国が譲歩する形で、最大の懸案の一つを解決。

- ・ロシアに過度の影響力を与えるとの懸念については、ロシアがエネルギーを「武器」として利用したり、ウクライナに対する一段の侵害を行ったりすれば、ロシアの欧州へのエネルギー輸出能力を制限するために、ドイツは独自の措置を取るほか、EUに対し制裁導入を含む対応を呼び掛けることに。
- ・ウクライナ財政への悪影響の懸念については、ドイツはウクライナのエネルギーの独立性を高めるための総額10億ドルの基金に、少なくとも1億7500万ドルを拠出。

■ただ、「元に戻った」ことは、問題が無いことを意味しない。

- ・メルケルは、米国の「前払い」に応え、首脳会談後の記者会見で、強制労働問題や貿易、サイバーセキュリティを含む諸問題に関する対中政策について米国と調整したいとの希望を表明したが、対中協働フロントの「具体化」はこれから。
- ・元々ドイツ、特にメルケル本人は、対中関係を重視し、ディカップリングに懐疑的。  
ドイツは対中貿易収支が均衡する数少ない国。独企業にとって中国は極めて重要。
- ・ドイツの国防費の対GDP比は、近年増加しつつあるとはいえ、未だNATO目標の2%に及ばず。  
(2016年1.20%→2020年1.55% ⇔ 英2.29%、仏2.03%)
- ・NATO加盟国全体の国防費の7割を米国が支出する現状は政治的に維持困難。  
対中対応に一層集中したい米国が欧州の防衛負担の増加を求める傾向はトランプ後も不変。

■今後の米独関係の行方はメルケルの後任者に委ねられるが、先行き不透明

- ・メルケルの後任候補は小粒の感否めず。訪米と時期を同じくした洪水の発生は、今後の政治情勢を一層不透明に。いずれにしても、16年首相の座にあったメルケルと同様の安定性を得るには、暫くかかる。
- ・英国はEUを去り、仏でも明年春大統領選挙。暫くは欧州の指導力に期待できないか？

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋

メールアドレス:shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp